

平成 28 年度

可児市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

可児市監査委員

目 次

	ページ
第 1 . 審査の対象	1
第 2 . 審査の期間	1
第 3 . 審査の方法	1
第 4 . 審査の結果	1
1 . 総括	2
2 . 一般会計	8
3 . 特別会計	23
4 . 実質収支に関する調書	31
5 . 財産に関する調書	32
6 . 土地開発基金の運用状況	33
7 . 審査意見	34

留意点

各項目の数値は表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

総務省より公表されている類似団体別市町村財政指数表数値を類似団体の数値として使用している。市町村については、類似団体は人口及び産業構造によりグループ分けされており、可児市は「 - 2」タイプのグループに区分されている。ただし、この類似団体別市町村財政指数表の数値は平成 27 年度の数値であるため、類似団体数値には平成 27 年度の数値を使用している。

平成 28 年度可児市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

- (1) 平成 28 年度可児市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 28 年度可児市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成 28 年度可児市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成 28 年度可児市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成 28 年度可児市自家用工業用水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成 28 年度可児市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成 28 年度可児市特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成 28 年度可児市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成 28 年度可児市可児駅東土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成 28 年度可児市土田財産区特別会計歳入歳出決算
- (11) 平成 28 年度可児市北姫財産区特別会計歳入歳出決算
- (12) 平成 28 年度可児市平牧財産区特別会計歳入歳出決算
- (13) 平成 28 年度可児市二野財産区特別会計歳入歳出決算
- (14) 平成 28 年度可児市大森財産区特別会計歳入歳出決算
- (15) 平成 28 年度可児市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- (16) 平成 28 年度可児市一般会計・特別会計実質収支に関する調書
- (17) 平成 28 年度可児市財産に関する調書
- (18) 平成 28 年度可児市土地開発基金

第 2 審査の期間

平成 29 年 7 月 29 日から平成 29 年 8 月 18 日まで

第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を、関係諸帳簿、証拠書類と照合するとともに関係職員から説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして、予算執行の適否、計数の正否、主要施策の実績等の諸点に留意して審査を実施した。

また、基金運用状況報告書の審査に当たっては、例月出納検査の結果を参考にして計数が正確であるかの審査を実施した。

第 4 審査の結果

- (1) 審査に付された一般会計・特別会計決算書及び証拠書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であると認められた。また、予算の執行状況についても適正であると認められた。
- (2) 審査に付された基金運用状況報告書の計数は正確であり、設置目的に則して適正に運用されていると認められた。

審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

1. 総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算は次のとおりである。

(単位：円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	33,911,152,000	33,318,260,150	31,978,850,995	1,339,409,155
特別会計	24,435,577,000	23,954,597,973	22,564,418,516	1,390,179,457
合計	58,346,729,000	57,272,858,123	54,543,269,511	2,729,588,612

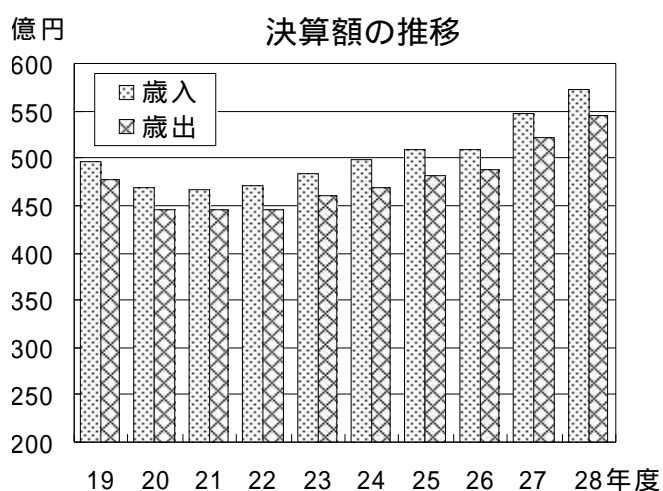
一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は572億7,285万8,123円、歳出決算額は545億4,326万9,511円で、差引残額は27億2,958万8,612円である。

前年度と比較すると、歳入額で24億2,418万5,224円(4.4%)増加し、歳出額で23億7,876万1,127円(4.6%)増加している。

前年度歳入額 548億4,867万2,899円

前年度歳出額 521億6,450万8,384円

前年度差引額 26億8,416万4,515円



(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分 会計名	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度繰越	実質収支額	前年度実質	単年度	
	A	B	C (A-B)	財源 D	E (C-D)	収支額 F	収支額 G (E-F)	
一般会計	33,318,260	31,978,851	1,339,409	266,797	1,072,612	1,316,301	243,689	
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	12,866,278	11,960,671	905,607	0	905,607	666,489	239,118
	国民健康保険(直診勘定)	19,452	15,155	4,298	0	4,298	4,058	240
	後期高齢者医療	1,063,923	1,035,443	28,481	0	28,481	25,110	3,371
	介護保険(保険事業勘定)	6,197,696	6,006,459	191,237	0	191,237	96,369	94,868
	介護保険(介護サービス事業勘定)	29,729	21,439	8,291	0	8,291	5,597	2,694
	自家用工業用水道事業	196,495	155,477	41,019	0	41,019	38,436	2,583
	公共下水道事業	3,045,981	2,962,835	83,146	0	83,146	74,374	8,772
	特定環境保全公共下水道事業	295,395	217,108	78,287	0	78,287	18,321	59,966
	農業集落排水事業	177,290	161,446	15,845	0	15,845	6,083	9,762
	可児駅東土地区画整理事業	33,269	16,496	16,773	0	16,773	22,279	5,506
各財産区	29,088	11,891	17,197	0	17,197	15,377	1,820	
計	23,954,598	22,564,419	1,390,179	0	1,390,179	972,493	417,688	
合計	57,272,858	54,543,270	2,729,589	266,797	2,462,792	2,288,797	173,995	

各会計毎で千円未満を四捨五入していますので、合計とは整合していません。

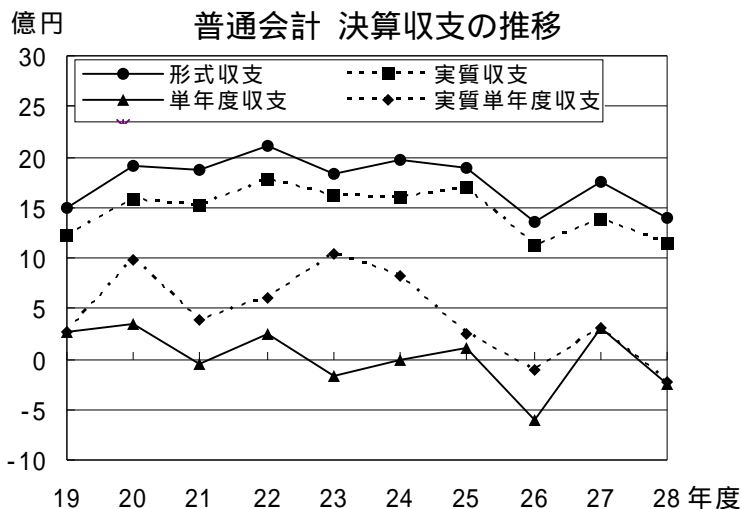
一般会計及び特別会計を合算した決算収支について、形式収支額（歳入歳出差引額）は 27 億 2,958 万 9,000 円の黒字となっている。

この額から翌年度へ繰越すべき財源 2 億 6,679 万 7,000 円を控除した実質収支額は 24 億 6,279 万 2,000 円の黒字である。また、実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、1 億 7,399 万 5,000 円の黒字となっている。

(3) 普通会計の決算状況

これは、「平成 28 年度地方財政状況調査」（決算統計）に基づき、普通会計における主要な事項および状況について、前年又は過去の状況の比較により、平成 28 年度の決算状況を分析したものである。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている現状において、財政比較や統一的な把握を行うために地方財政統計上において統一的に用いられる会計区分で、可児市における普通会計は、一般会計、自家用工業用水道事業特別会計及び可児駅東土地区画整理事業特別会計を合算したものである。



普通会計の形式収支額は 13 億 9,720 万円（前年度 17 億 6,328 万 6,000 円）の黒字、実質収支額は 11 億 2,890 万 3,000 円（前年度 13 億 7,621 万 8,000 円）の黒字となっている。この実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額 2 億 4,731 万 5,000 円の赤字が単年度収支となる。この単年度収支に含まれている黒字要素（財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金）を加え、赤字要素（財政調整基金取崩額）を控除した実

質単年度収支は 2 億 2,247 万 5,000 円の赤字で、前年度（2 億 8,849 万円の黒字）に比べて 5 億 1,096 万 5,000 円減少した。平成 28 年度は単年度収支が大きく減少したため、黒字から赤字に転ずることとなった。

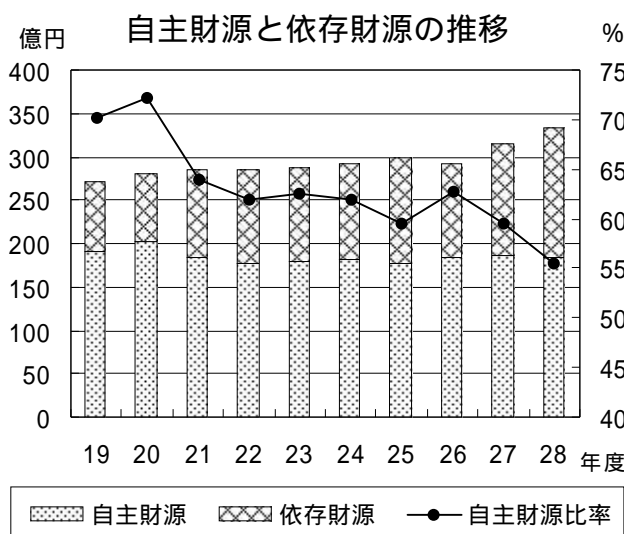
歳入の構成

普通会計の収入済額（決算額）を自主財源・依存財源別にみると、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	18,420,320	62.8	18,748,354	59.6	18,510,956	55.4
依 存 財 源	10,912,159	37.2	12,699,291	40.4	14,877,353	44.6
合 計	29,332,479	100.0	31,447,645	100.0	33,388,309	100.0

自主財源は、185億1,095万6,000円で、前年度に比べ2億3,739万8,000円減少している。これは、地方税は3億8,127万円増加したが、諸収入が10億9,262万7,000円減少したことなどによるものである。



一方、依存財源は148億7,735万3,000円で、前年度に比べ21億7,806万2,000円増加している。これは、地方債が20億9,860万円、国庫支出金が2億7,486万1,000円増加したことなどによるものである。

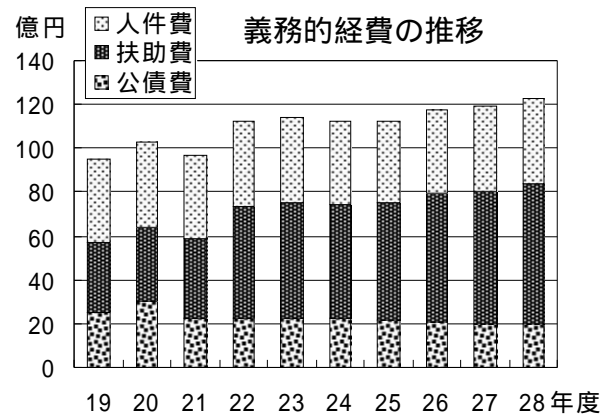
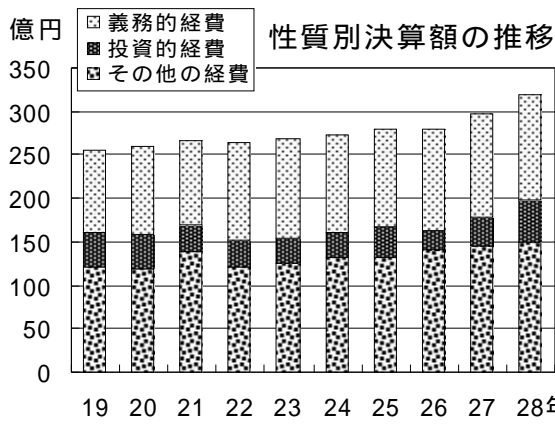
また、自主財源と依存財源の構成割合は55.4対44.6(前年度:59.6対40.4)となっており、自主財源の占める構成比は前年度よりも4.2ポイント減少した。なお、類似団体の平成27年度の自主財源比率は48.3%であり、類似団体に比べると可児市の自主財源比率はまだ高い。

歳出の構成

普通会計の支出済額を性質別にみると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度対 比率
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
人件費	3,902,840	13.2	3,905,509	12.2	2,669	100.1
扶助費	6,021,946	20.3	6,324,373	19.8	302,427	105.0
公債費	1,985,416	6.7	2,020,806	6.3	35,390	101.8
義務的経費 計	11,910,202	40.2	12,250,688	38.3	340,486	102.9
普通建設事業費	3,145,479	10.6	4,786,673	15.0	1,641,194	152.2
災害復旧事業費	189	0.0	0	-	189	0.0
投資的経費 計	3,145,668	10.6	4,786,673	15.0	1,641,005	152.2
物件費	4,895,367	16.5	5,035,150	15.7	139,783	102.9
維持補修費	209,065	0.7	226,231	0.7	17,166	108.2
補助費等	4,167,120	14.0	3,619,513	11.3	547,607	86.9
積立金	681,522	2.3	1,653,153	5.2	971,631	242.6
投資及び出資金・貸付金	634,976	2.1	95,054	0.3	539,922	15.0
繰出金	4,040,439	13.6	4,324,647	13.5	284,208	107.0
その他の経費 計	14,628,489	49.2	14,953,748	46.7	325,259	102.2
合 計	29,684,359	100.0	31,991,109	100.0	2,306,750	107.8

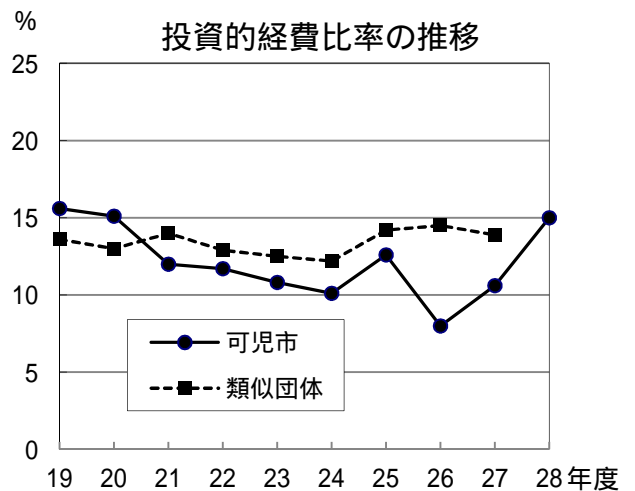
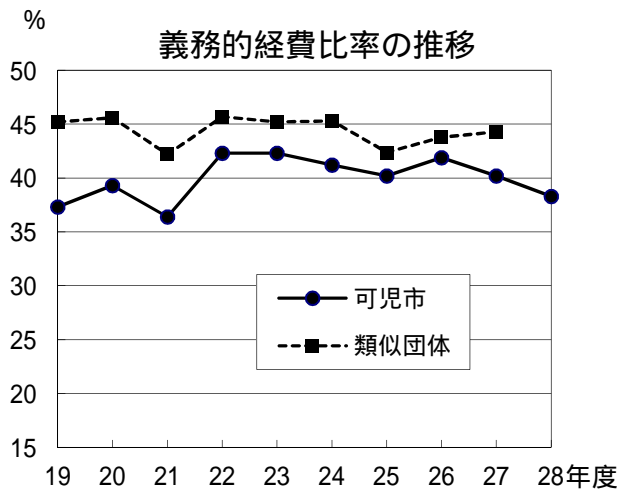


ア 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）

平成28年度の義務的経費の決算額は122億5,068万8,000円で、前年度に比べ3億4,048万6,000円の増加となっている。これは、主に扶助費及び公債費が増加したことによるものである。

歳出総額に占める割合は38.3%で、構成割合は前年度に比べて1.9ポイント減少している。これは、投資的経費が大幅に増加した影響を受けているためである。

なお、類似団体の平成27年度の義務的経費の構成割合は44.3%である。



イ 投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）

投資的経費の決算額は47億8,667万3,000円で、前年度に比べ16億4,100万5,000円の大幅な増加となっている。これは、駅前子育て等空間創出事業費や市道改良事業費等の増加によるものである。

このため、歳出総額に占める割合は15.0%となり、構成割合は前年度に比べて4.4ポイント増加している。

なお、類似団体の平成27年度の投資的経費の構成割合は13.9%である。

ウ その他の経費（物件費、補助費等、積立金、繰出金等）

その他の経費の決算額は 149 億 5,374 万 8,000 円で、前年度に比べ 3 億 2,525 万 9,000 円の増加となっている。これは、積立金が増加したが、補助費等や貸付金が大幅に減少したことによるものである。

歳出総額に占める割合は 46.7% で、構成割合は前年度に比べ 2.5 ポイント減少している。

財政構造の弾力性

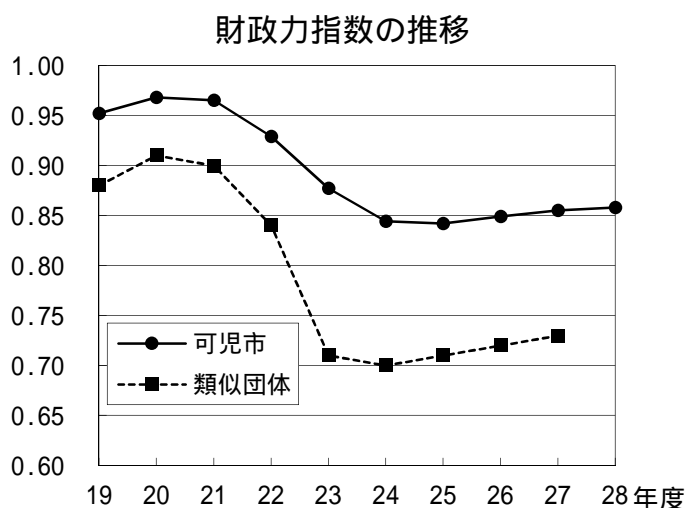
ア 財政力指数（0.858）

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、この指数が高いほど財源に余裕があることになる。なお、1 を超えると普通交付税の不交付団体となり、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となる。

（単位：千円）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	27年度類似団体
基準財政収入額 (A)	11,343,591	11,998,996	12,272,091	9,205,220
基準財政需要額 (B)	13,290,499	13,973,457	14,255,965	12,995,262
財源不足額 (B) - (A)	1,946,908	1,974,461	1,983,874	3,790,042
単年度財政力指数 (A) / (B)	0.854	0.859	0.861	0.708
財政力指数	0.849	0.855	0.858	0.73

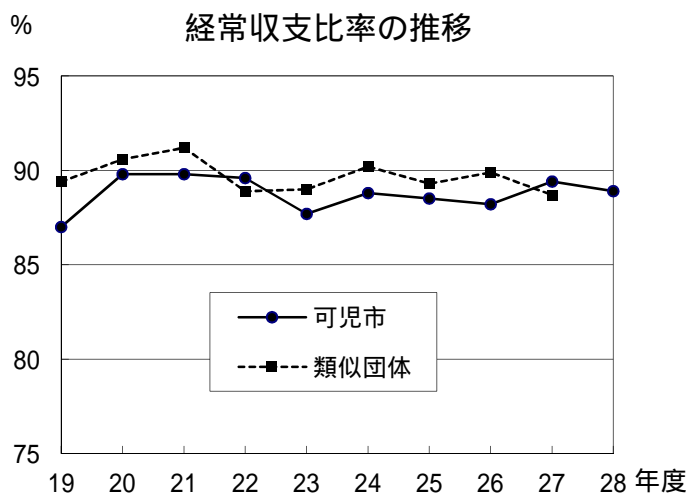
財政力指数は、単年度財政力指数の過去 3 年間の平均値である。



当市の財政力指数については、平成 11 年度以降、1 を下回っているが、類似団体と比較すると、依然として高い水準である。平成 21 年度以降は下落傾向が続いていたが、平成 26 年度からは若干の上昇傾向となっている。

イ 経常収支比率（88.9％）

経常収支比率は、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）等を含んだ経常的経費に、経常一般財源（地方税、地方交付税、地方譲与税等）収入がどの程度充当されているのかを示す比率である。財政構造の弾力性を判断する指標で、この比率が低いほど弾力性が高い、すなわち、臨時の財政需要に対して余裕を持っていることになる。



平成 28 年度の経常収支比率は 88.9%と、前年度に比べ 0.5 ポイント下降（改善）した。

平成 27 年度数値と比較すると、類似団体の比率は 88.7%であり、可児市の比率は類似団体とほぼ同程度となっている。

今後は、経常的経費のさらなる抑制を図るとともに、一般財源の確保に努めていく必要がある。

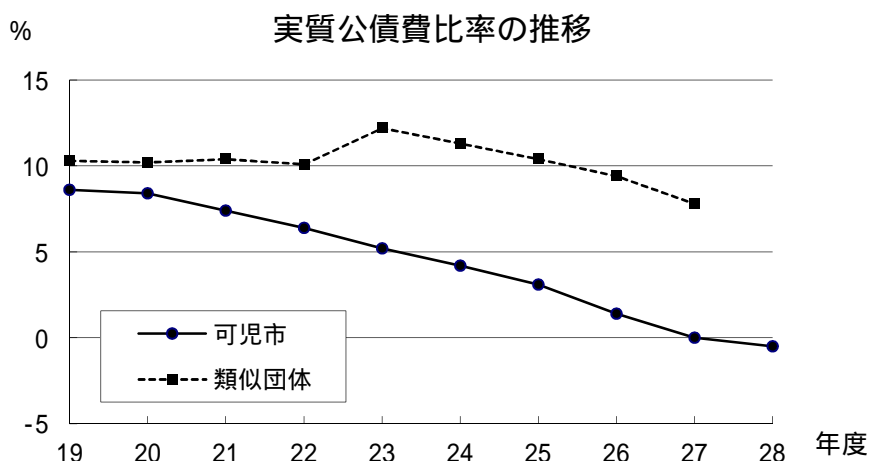
(4)実質公債費比率

実質公債費比率（-0.5％）

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率で、3年間の平均であり、18%以上になると地方債の発行に許可が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定等が必要となる。

平成 28 年度は、-0.5%で前年度（0.0%）より低下（好転）している。「実質公債費比率」は、地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であるが、可児市においては指標導入後の平成 19 年度以降、低下傾向が続いている。これは計画的な地方債の償還の実施と地方債の発行の抑制を継続することにより、公債費が減少していたこと等によるものである。

なお、平成 27 年度の類似団体の実質公債比率は 7.8%であり、可児市は類似団体を大きく下回っている（良好）。



2. 一般会計

(1) 概要

予算現額	339億1,115万2,000円
歳入決算額	333億1,826万0,150円
歳出決算額	319億7,885万0,995円
歳入歳出差引額	13億3,940万9,155円

平成26年度から平成28年度までの財政収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳 入 総 額 (A)	29,264,859,846	31,379,337,312	33,318,260,150
歳 出 総 額 (B)	27,967,816,597	29,676,767,920	31,978,850,995
形 式 収 支 (A)-(B)=(C)	1,297,043,249	1,702,569,392	1,339,409,155
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	151,861,000	386,268,000	266,797,000
実 質 収 支 (C)-(D)=(E)	1,145,182,249	1,316,301,392	1,072,612,155
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,646,132,941	1,145,182,249	1,316,301,392
単 年 度 収 支 (E)-(F)=(G)	500,950,692	171,119,143	243,689,237
基金積立金(財政調整基金) (H)	495,152,387	17,978,416	24,839,882
繰 上 償 還 金 (I)	0	0	0
基金取崩額(財政調整基金) (J)	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (G)+(H)+(I)-(J)=(K)	5,798,305	189,097,559	218,849,355

平成28年度の歳入総額は333億1,826万150円、歳出総額は319億7,885万995円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は13億3,940万9,155円となっている。

翌年度へ繰越すべき財源として、繰越明許費繰越額の2億6,679万7,000円があるので、実質収支は10億7,261万2,155円である。

また、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は2億4,368万9,237円の赤字であり、財政調整基金の増減分、繰上償還金を加味した実質単年度収支は2億1,884万9,355円の赤字となっている。

(2) 歳入

予算現額339億1,115万2,000円に対して、収入済額は333億1,826万150円、収入率は対予算現額で98.3%(前年度100.3%)となっている。また、調定額339億622万3,911円に対する収入率は98.3%(前年度98.0%)となっている。収入済額は前年度に比べ19億3,892万2,838円(6.2%)の増加となった。

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	対予算執行率	対調定執行率
平成28年度	33,911,152,000	33,906,223,911	33,318,260,150	98.3%	98.3%
平成27年度	31,285,774,000	32,009,327,962	31,379,337,312	100.3%	98.0%
比較増減	2,625,378,000	1,896,895,949	1,938,922,838		

増加の要因としては、諸収入（10億9,126万8,353円減） 地方消費税交付金（1億3,901万9,000円減）等は減少したものの、市債（20億9,860万円増） 繰越金（4億552万6,143円増） 市税（3億8,127万887円増）等が増加したことによるものである。

収入済額の自主財源及び依存財源の区分並びに前年度との比較は、次のとおりである。

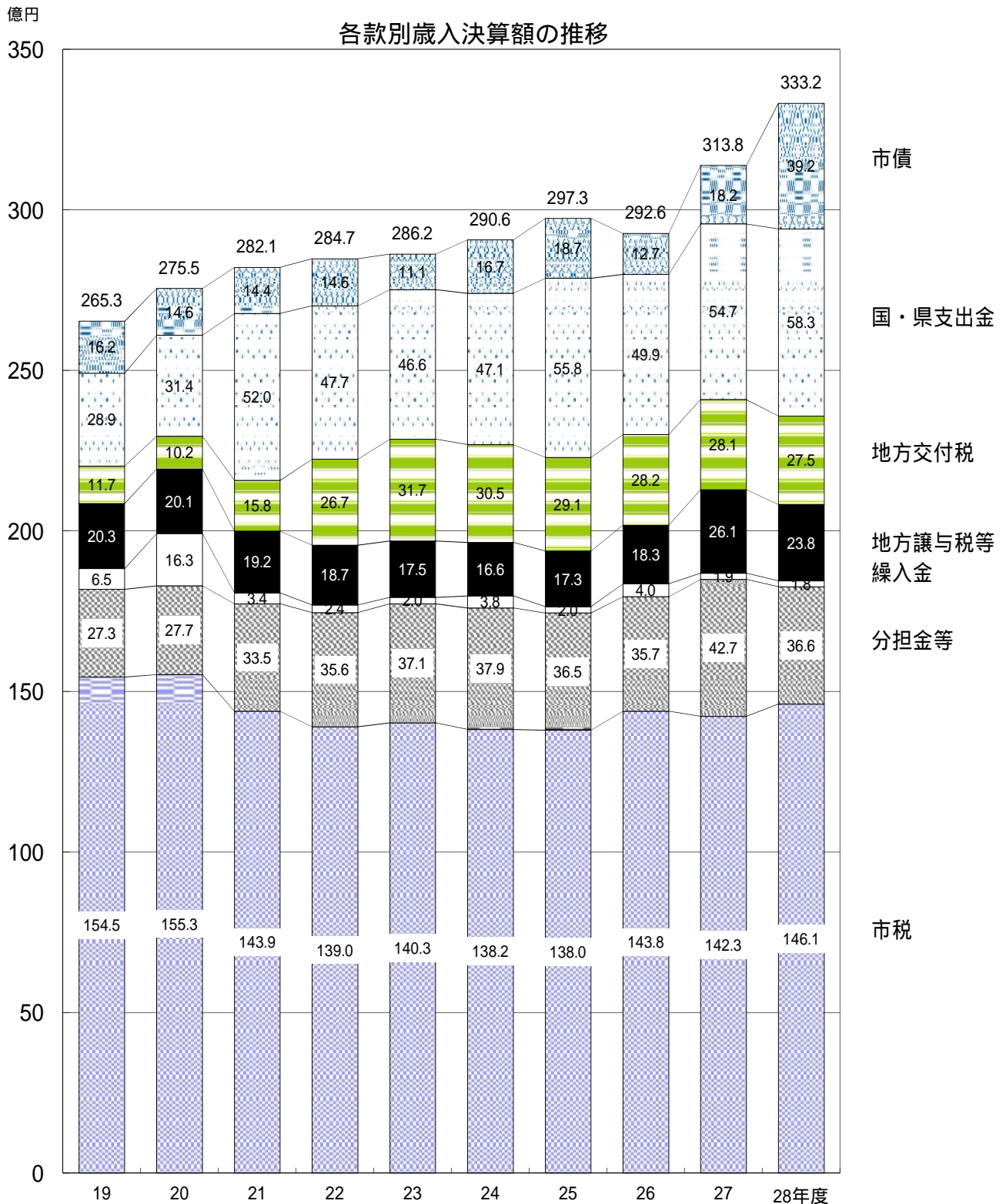
（単位：円、％）

区 分	平成27年度		平成28年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収 入 済 額 (A)	構 成 比	収 入 済 額 (B)	構 成 比		
自 主 財 源 合 計	18,680,045,903	59.5	18,446,667,592	55.4	233,378,311	98.8
市税	14,225,991,419	45.3	14,607,262,306	43.8	381,270,887	102.7
分担金及び負担金	248,516,793	0.8	250,129,521	0.8	1,612,728	100.6
使用料及び手数料	464,297,333	1.5	462,906,524	1.4	1,390,809	99.7
財産収入	114,909,955	0.4	128,496,510	0.4	13,586,555	111.8
寄附金	38,790,796	0.1	100,040,974	0.3	61,250,178	257.9
繰入金	188,170,000	0.6	184,204,360	0.6	3,965,640	97.9
繰越金	1,297,043,249	4.1	1,702,569,392	5.1	405,526,143	131.3
諸収入	2,102,326,358	6.7	1,011,058,005	3.0	1,091,268,353	48.1
依 存 財 源 合 計	12,699,291,409	40.5	14,871,592,558	44.6	2,172,301,149	117.1
地方譲与税	294,885,004	0.9	293,381,000	0.9	1,504,004	99.5
利子割交付金	30,947,000	0.1	20,206,000	0.1	10,741,000	65.3
配当割交付金	89,216,000	0.3	51,551,000	0.2	37,665,000	57.8
株式等譲渡所得割 交付金	87,963,000	0.3	26,092,000	0.1	61,871,000	29.7
地方消費税交付金	1,762,251,000	5.6	1,623,232,000	4.9	139,019,000	92.1
ゴルフ場利用税 交付金	201,738,406	0.6	215,357,962	0.6	13,619,556	106.8
自動車取得税 交付金	64,836,000	0.2	67,326,000	0.2	2,490,000	103.8
地方特例交付金	60,457,000	0.2	69,918,000	0.2	9,461,000	115.6
地方交付税	2,805,829,000	8.9	2,751,730,000	8.3	54,099,000	98.1
交通安全対策 特別交付金	13,283,000	0.0	12,082,000	0.0	1,201,000	91.0
国庫支出金	3,711,869,321	11.8	3,986,758,718	12.0	274,889,397	107.4
県支出金	1,759,616,678	5.6	1,838,957,878	5.5	79,341,200	104.5
市債	1,816,400,000	5.8	3,915,000,000	11.8	2,098,600,000	215.5
合 計	31,379,337,312	100.0	33,318,260,150	100.0	1,938,922,838	106.2

自主財源の占める割合は、歳入総額の55.4%で前年度に比べ4.1ポイント減少している。

これは、自主財源額が諸収入等の減により、前年度に比べ1.2ポイント減少した一方で、依存財源額は市債や国庫支出金等の増により、前年度に比べ大幅に（17.1ポイント）増加したことによる。

平成 19 年度以降の各款別歳入決算額の推移は、次のとおりである。



分担金等 = 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入の合計
 地方譲与税等 = 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費
 費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、
 交通安全対策特別交付金の合計

【第1款】 市 税

(1) 市税の収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

税 目	平成27年度		平成28年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
市 民 税	6,278,511,809	44.1	6,566,735,386	45.0	288,223,577	104.6
個人分	5,318,473,798	37.4	5,418,177,317	37.1	99,703,519	101.9
法人分	960,038,011	6.7	1,148,558,069	7.9	188,520,058	119.6
固定資産税	5,868,656,561	41.3	6,053,542,254	41.4	184,885,693	103.2
軽自動車税	201,840,334	1.4	232,511,651	1.6	30,671,317	115.2
市たばこ税	645,418,074	4.5	626,186,656	4.3	19,231,418	97.0
都市計画税	1,113,493,541	7.8	1,128,286,359	7.7	14,792,818	101.3
特別土地保有税	118,071,100	0.8	0		118,071,100	皆減
合 計	14,225,991,419	100.0	14,607,262,306	100.0	381,270,887	102.7

市税の収入済額は146億726万2,306円で、前年度に比べ3億8,127万887円(2.7%)増加している。なお、歳入総額に占める比率は43.8%である。

市民税の個人分は54億1,817万7,317円で、前年度に比べ9,970万3,519円(1.9%)増加し、法人分は11億4,855万8,069円で、前年度に比べ1億8,852万58円(19.6%)増加している。

この他、前年度との比較で増減額の多いものとしては、特別土地保有税が1億1,807万1,100円の皆減、固定資産税が1億8,488万5,693円(3.2%)の増加となっている。

(2) 市税の不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

(単位：件、円)

税目	区分	滞納処分の執行停止後 3年経過で消滅 (地方税法第15条の7第4項)		滞納処分の執行停止後 ただちに消滅 (地方税法第15条の7第5項)		時効消滅 (地方税法第18条)		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税		501	7,407,479	232	2,838,199	584	10,947,602	1,317	21,193,280
法人市民税		0	0	1	50,000	17	805,600	18	855,600
固定資産税		145	8,305,600	69	569,500	410	8,999,493	624	17,874,593
都市計画税		155	697,800	2	8,000	166	813,596	323	1,519,396
軽自動車税		155	697,800	2	8,000	166	813,596	323	1,519,396
合 計		801	16,410,879	304	3,465,699	1,177	21,566,291	2,282	41,442,869

不納欠損額は4,144万2,869円で、前年度(3,836万653円)に比べ308万2,216円(8.0%)増加している。

(3) 収入未済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

税 目	平成27年度		平成28年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入未済額 (A)	構成比	収入未済額 (B)	構成比		
市 民 税	262,014,426	48.4	242,443,111	49.3	19,571,315	92.5
個人分	254,769,311	47.1	233,807,765	47.6	20,961,546	91.8
法人分	7,245,115	1.3	8,635,346	1.8	1,390,231	119.2
固定資産税	212,634,699	39.3	186,138,145	37.9	26,496,554	87.5
軽自動車税	10,726,281	2.0	11,917,534	2.4	1,191,253	111.1
市たばこ税	0		0		0	-
都市計画税	55,851,136	10.3	50,839,284	10.3	5,011,852	91.0
特別土地保有税	0		0		0	-
合 計	541,226,542	100.0	491,338,074	100.0	49,888,468	90.8

収入未済額は4億9,133万8,074円で、前年度に比べ4,988万8,468円(9.2%)減少している。各税目においても、固定資産税が2,649万6,554円(12.5%)減少、市民税(個人分)が2,096万1,546円(8.2%)減少するなど、市民税(法人分)と軽自動車税以外の税目で減少しており、収納の努力の成果である。今後も歳入の確保と税負担の公平性の観点から、より一層の徴収に務められたい。

【第2款】 地方譲与税

収入済額は2億9,338万1,000円、歳入総額に占める比率は0.9%で、前年度に比べ150万4,004円(0.5%)減少している。

なお、地方譲与税の内訳は、地方揮発油譲与税が8,569万5,000円、自動車重量譲与税が2億768万6,000円である。

【第3款】 利子割交付金

収入済額は2,020万6,000円、歳入総額に占める比率は0.1%で、前年度に比べ1,074万1,000円(34.7%)減少している。

【第4款】 配当割交付金

収入済額は5,155万1,000円、歳入総額に占める比率は0.2%で、前年度に比べ3,766万5,000円(42.2%)減少している。

【第5款】 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は2,609万2,000円、歳入総額に占める比率は0.1%で、前年度に比べ6,187万1,000円(70.3%)減少している。

【第6款】 地方消費税交付金

収入済額は16億2,323万2,000円、歳入総額に占める比率は4.9%で、前年度に比べ1億3,901万9,000円(7.9%)減少している。

【第7款】 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は2億1,535万7,962円、歳入総額に占める比率は0.6%で、前年度に比べ1,361万9,556円(6.8%)増加している。

【第8款】 自動車取得税交付金

収入済額は6,732万6,000円、歳入総額に占める比率は0.2%で、前年度に比べ249万円(3.8%)増加している。

【第9款】 地方特例交付金

収入済額は6,991万8,000円、歳入総額に占める比率は0.2%で、前年度に比べ946万1,000円(15.6%)増加している。

【第10款】 地方交付税

収入済額は27億5,173万円、歳入総額に占める比率は8.3%で、前年度に比べ5,409万9,000円(1.9%)減少している。

【第11款】 交通安全対策特別交付金

収入済額は1,208万2,000円、歳入総額に占める比率は0.04%で、前年度に比べ120万1,000円(9.0%)減少している。

【第12款】 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金(農林水産業費分担金)	138,132	0	0
負担金	249,991,389	1,070,131	6,247,187
社会福祉費負担金	5,560,519	0	0
児童福祉費負担金	244,430,870	1,070,131	6,247,187
合 計	250,129,521	1,070,131	6,247,187

収入済額は2億5,012万9,521円、歳入総額に占める比率は0.8%で、前年度に比べ161万2,728円(0.6%)増加している。

なお、収入未済額は前年度(738万2,168円)に比べ113万4,981円の減少となっている。

【第13款】 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料	269,995,830	670,618	9,620,668
内、保育園使用料	80,716,100	668,760	1,821,089
内、し尿処理施設使用料	2,236,978	1,858	4,341
内、住宅使用料	57,947,000	0	7,765,888
内、幼稚園使用料	6,319,100	0	29,250
手数料	192,910,694	0	0
内、都市計画手数料	10,392,420	0	0
合 計	462,906,524	670,618	9,620,668

収入済額は4億6,290万6,524円、歳入総額に占める比率は1.4%で、前年度に比べ139万809円(0.3%)減少している。

なお、収入未済額は前年度(1,067万8,040円)に比べ105万7,372円の減少となっている。

【第14款】 国庫支出金

収入済額は39億8,675万8,718円(国庫負担金28億965万8,309円、国庫補助金11億5,730万3,000円、委託金1,979万7,409円) 歳入総額に占める比率は12.0%で、前年度に比べ2億7,488万9,397円(7.4%)増加している。これは、臨時福祉給付金給付事業費補助金や保育所等整備交付金の増加等によるものである。

【第15款】 県支出金

収入済額は18億3,895万7,878円(県負担金11億2,798万8,079円、県補助金4億7,516万1,766円、委託金2億3,580万8,033円) 歳入総額に占める比率は5.5%で、前年度に比べ7,934万1,200円(4.5%)増加している。これは、国民健康保険保険基盤安定負担金や児童厚生施設整備費補助金の増加等によるものである。

【第16款】 財産収入

収入済額は1億2,849万6,510円(財産運用収入7,572万5,112円、財産売払収入5,277万1,398円) 歳入総額に占める比率は0.4%で、前年度に比べると1,358万6,555円(11.8%)増加している。これは、基金利子の増加等によるものである。

【第17款】 寄附金

収入済額は1億4万974円、歳入総額に占める比率は0.3%で、前年度に比べ6,125万178円(157.9%)増加している。これは、ふるさと応援寄附金等の増加によるものである。

【第18款】 繰入金

収入済額は1億8,420万4,360円、歳入総額に占める比率は0.6%で、前年度に比べると396万5,640円(2.1%)減少している。

【第19款】 繰越金

収入済額は17億256万9,392円、歳入総額に占める比率は5.1%で、前年度に比べ4億552万6,143円(31.3%)増加している。

【第20款】 諸収入

諸収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
延滞金・加算金及び過料	16,118,782	0	0
市預金利子	227,009	0	0
貸付金元利収入	95,000,000	0	0
受託事業収入	80,870	0	0
雑入	899,631,344	6,175,201	31,399,013
内、給食費収入	456,330,595	0	10,413,871
内、民生費雑入	145,252,533	6,175,201	20,974,778
合 計	1,011,058,005	6,175,201	31,399,013

収入済額は10億1,105万8,005円、歳入総額に占める比率は3.0%で、前年度に比べ10億9,126万8,353円(51.9%)減少している。これは前年度はプレミアムKマネーの発行があったため、今年度は地域通貨資金貸付金元金収入、地域通貨発行収入が減少となったことが大きい。

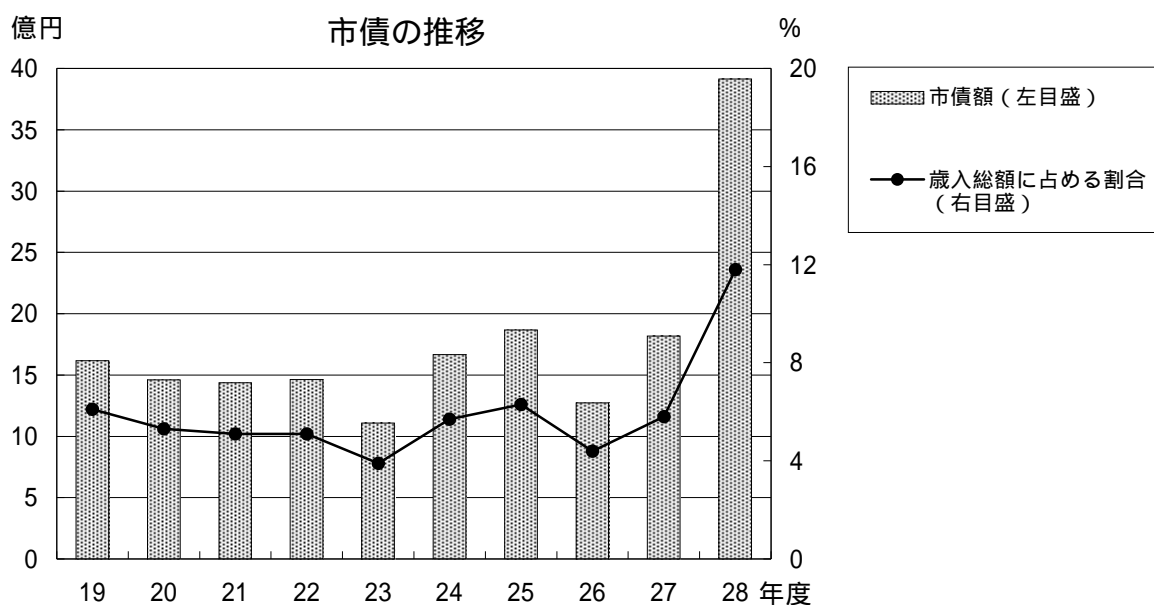
なお、不納欠損額は617万5,201円、収入未済額は3,139万9,013円である。不納欠損額は前年度(68万4,926円)に比べ549万275円、収入未済額は前年度(2,983万2,872円)に比べ156万6,141円増加しており、今後も徴収の強化に務められたい。

【第 21 款】 市 債

市債の内訳と前年度比較及び推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減 額	前年度 対比率
総務債	0	295,800,000	295,800,000	皆増
民生債	0	143,700,000	143,700,000	皆増
土木債	939,900,000	2,144,000,000	1,204,100,000	228.1
消防債	27,800,000	37,600,000	9,800,000	135.3
教育債	154,400,000	128,900,000	25,500,000	83.5
臨時財政対策債	694,300,000	1,165,000,000	470,700,000	167.8
合 計	1,816,400,000	3,915,000,000	2,098,600,000	215.5



収入済額は 39 億 1,500 万円、歳入総額に占める比率は 11.8%で、前年度に比べ 20 億 9,860 万円(115.5%)増加している。これは、主に、総務債のまちづくり振興基金造成事業債、民生債の障がい者福祉施設整備事業債、土木債の駅前子育て等空間創出事業債及び市道改良事業債、そして臨時財政対策債等の増加によるものである。

なお、類似団体の平成 27 年度の地方債の歳入に占める割合は 9.3%であり、28 年度の可児市の比率はそれを上回っている。

(3) 歳出

予算現額 339 億 1,115 万 2,000 円に対して、支出済額 319 億 7,885 万 995 円、翌年度繰越額 10 億 3,163 万 6,000 円で、不用額は 9 億 66 万 5,005 円となっており、支出済額の予算現額に対する執行率は 94.3%（前年度 94.9%）である。支出済額は前年度に比べ 23 億 208 万 3,075 円（7.8%）増加している。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 執 行 率
平成28年度	33,911,152,000	31,978,850,995	1,031,636,000	900,665,005	94.3
平成27年度	31,285,774,000	29,676,767,920	794,152,000	814,854,080	94.9
比較増減	2,625,378,000	2,302,083,075	237,484,000	85,810,925	

款別決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

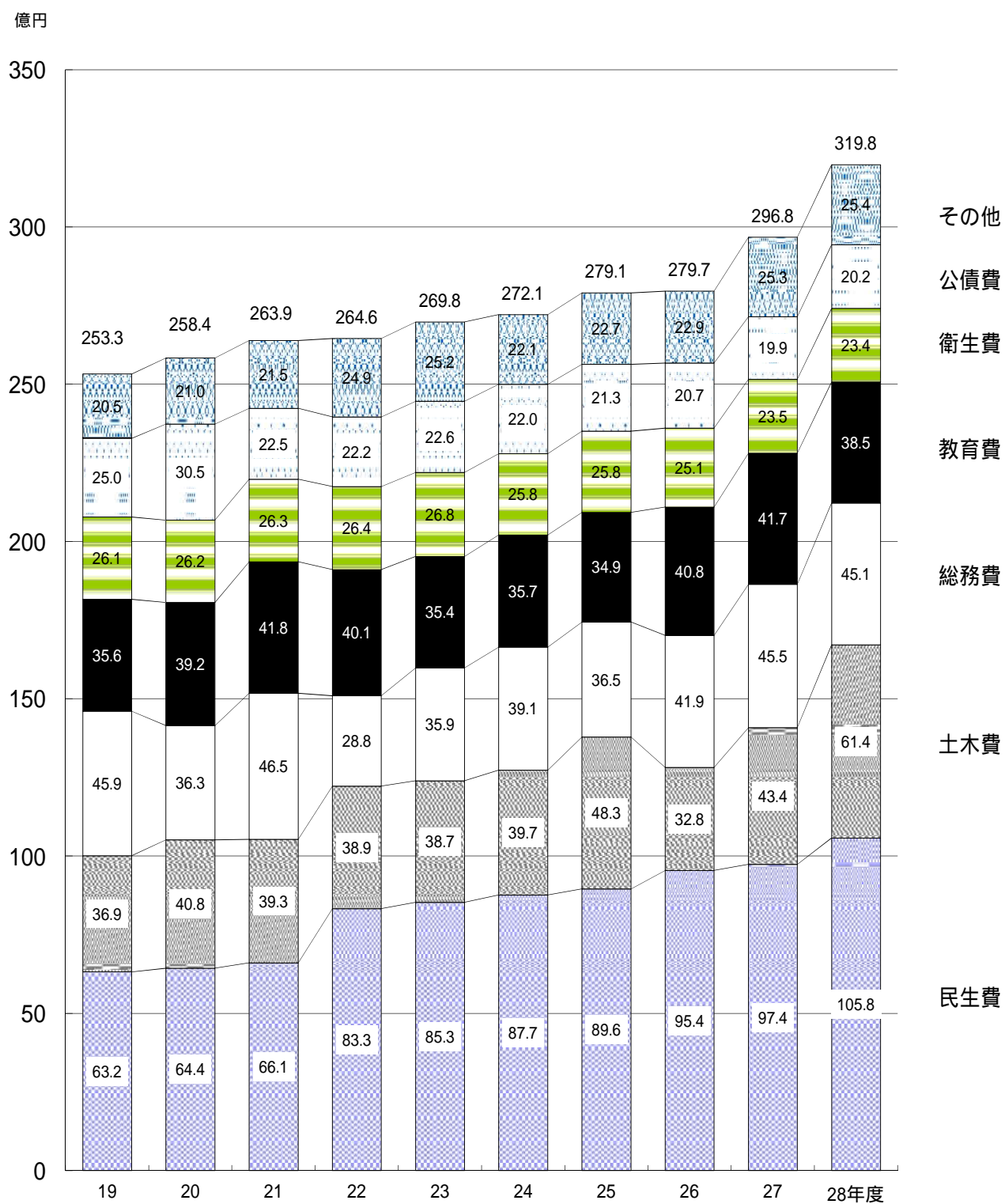
(単位:円、%)

款 別	平成27年度		平成28年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
1. 議 会 費	271,915,186	0.9	266,907,814	0.8	5,007,372	98.2
2. 総 務 費	4,552,257,006	15.3	4,511,026,073	14.1	41,230,933	99.1
3. 民 生 費	9,741,915,280	32.8	10,578,309,310	33.1	836,394,030	108.6
4. 衛 生 費	2,352,137,879	7.9	2,343,344,462	7.3	8,793,417	99.6
5. 労 働 費	20,257,575	0.1	17,531,627	0.1	2,725,948	86.5
6. 農 林 水 産 業 費	499,446,124	1.7	521,366,281	1.6	21,920,157	104.4
7. 商 工 費	676,942,681	2.3	631,195,421	2.0	45,747,260	93.2
8. 土 木 費	4,343,664,391	14.6	6,139,835,679	19.2	1,796,171,288	141.4
9. 消 防 費	1,060,059,874	3.6	1,101,522,846	3.4	41,462,972	103.9
10. 教 育 費	4,172,566,682	14.1	3,847,005,980	12.0	325,560,702	92.2
11. 公 債 費	1,985,416,242	6.7	2,020,805,502	6.3	35,389,260	101.8
12. 予 備 費	0	-	0	-	0	-
13. 災 害 復 旧 費	189,000	0.0	0	-	189,000	皆減
合 計	29,676,767,920	100.0	31,978,850,995	100.0	2,302,083,075	107.8

支出済額の構成比率は、民生費が 33.1% で最も多い。次いで土木費が 19.2%、総務費が 14.1%、教育費が 12.0% となっており、民生費の比率がかなり大きくなっている。また、前年度と比べた増減比率は、土木費が 41.4%、民生費が 8.6%、農林水産業費が 4.4% 増加しているが、災害復旧費が皆減、労働費が 13.5%、教育費が 7.8%、商工費が 6.8% 減少している。

平成 19 年度以降の各款別歳出決算額の推移は、次のとおりである。

各款別歳出決算額の推移



【第1款】 議会費

支出済額は2億6,690万7,814円、歳出総額に占める比率は0.8%で、前年度に比べ500万7,372円(1.8%)の減少である。

【第2款】 総務費

総務費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
総務管理費	3,861,820,449	84.8	3,866,459,790	85.7	4,639,341	100.1
徴 税 費	407,191,786	8.9	405,339,721	9.0	1,852,065	99.5
戸籍住民基本台帳費	164,415,890	3.6	156,131,575	3.5	8,284,315	95.0
選 挙 費	56,978,249	1.3	50,649,799	1.1	6,328,450	88.9
統計調査費	31,839,745	0.7	2,884,427	0.1	28,955,318	9.1
監査委員費	30,010,887	0.7	29,560,761	0.7	450,126	98.5
合 計	4,552,257,006	100.0	4,511,026,073	100.0	41,230,933	99.1

支出済額は45億1,102万6,073円、歳出総額に占める比率は14.1%で、前年度に比べ4,123万933円(0.9%)減少している。これは、主に国勢調査経費の減少、社会保障・税番号システム改修経費の減少等によるものである。

なお、支え愛地域づくりモデル事業2,622万7,000円など、合計3,385万6,000円を翌年度へ繰り越している。

【第3款】 民生費

民生費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
社会福祉費	5,315,286,464	54.6	5,790,750,193	54.7	475,463,729	108.9
児童福祉費	3,882,590,246	39.9	4,250,771,337	40.2	368,181,091	109.5
生活保護費	543,988,570	5.6	536,687,780	5.1	7,300,790	98.7
災害救助費	50,000	0.0	100,000	0.0	50,000	200.0
合 計	9,741,915,280	100.0	10,578,309,310	100.0	836,394,030	108.6

支出済額は105億7,830万9,310円、歳出総額に占める比率は33.1%で、前年度に比べ8億3,639万4,030円(8.6%)増加している。これは、主に保育園等保育促進事業費の増加、臨時福祉給付金給付費の増加、障がい者自立支援等給付事業費の増加等によるものである。

なお、臨時福祉給付金給付事業1億6,222万8,000円など、合計1億7,372万8,000円を翌年度へ繰り越している。

【第4款】 衛生費

衛生費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
保健衛生費	844,342,945	35.9	860,792,474	36.7	16,449,529	101.9
清掃費	1,488,032,306	63.3	1,462,572,965	62.4	25,459,341	98.3
上水道費	19,762,628	0.8	19,979,023	0.9	216,395	101.1
合 計	2,352,137,879	100.0	2,343,344,462	100.0	8,793,417	99.6

支出済額は23億4,334万4,462円、歳出総額に占める比率は7.3%で、前年度に比べ879万3,417円(0.4%)の減少である。これは、主に可茂衛生施設利用組合分担金の減等によるものである。

【第5款】 労働費

支出済額は1,753万1,627円、歳出総額に占める比率は0.1%で、前年度に比べ272万5,948円(13.5%)減少している。

【第6款】 農林水産業費

農林水産業費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
農業費	477,686,226	95.6	501,202,416	96.1	23,516,190	104.9
林業費	21,628,898	4.3	20,032,865	3.8	1,596,033	92.6
水産業費	131,000	0.0	131,000	0.0	0	100.0
合 計	499,446,124	100.0	521,366,281	100.0	21,920,157	104.4

支出済額は5億2,136万6,281円、歳出総額に占める比率は1.6%で、前年度に比べ2,192万157円(4.4%)増加している。これは、主に土地改良施設の整備・補修工事費の増加等によるものである。

【第7款】 商工費

支出済額は6億3,119万5,421円、歳出総額に占める比率は2.0%で、前年度に比べ4,574万7,260円(6.8%)減少している。これは、主に地域経済循環創造事業補助金の減少等によるものである。

なお、観光拠点施設整備事業1,985万円など、合計2,135万円を翌年度へ繰り越している。

【第8款】 土木費

土木費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
土木管理費	184,283,638	4.2	211,702,177	3.4	27,418,539	114.9
道路橋りょう費	1,212,248,938	27.9	1,636,786,721	26.7	424,537,783	135.0
河川費	55,423,244	1.3	134,770,147	2.2	79,346,903	243.2
都市計画費	2,731,927,554	62.9	3,977,633,647	64.8	1,245,706,093	145.6
住宅費	159,781,017	3.7	178,942,987	2.9	19,161,970	112.0
合 計	4,343,664,391	100.0	6,139,835,679	100.0	1,796,171,288	141.4

支出済額は61億3,983万5,679円、歳出総額に占める比率は19.2%で、前年度に比べ17億9,617万1,288円(41.4%)増加している。これは、主に駅前子育て等空間創出事業費の増加、市道56号線や市道43号線をはじめとした市道改良事業費の増加、可児駅前線街路事業費の増加等によるものである。

なお、市道56号線改良事業4億5,643万4,000円、市道43号線改良事業9,480万円、国道21号4車線化に伴う道路新設事業7,680万円など、合計7億7,676万6,000円を翌年度へ繰り越している。

【第9款】 消防費

支出済額は11億152万2,846円、歳出総額に占める比率は3.4%で、前年度に比べ4,146万2,972円(3.9%)増加している。これは、主に可茂消防事務組合経費の増加等によるものである。

【第10款】 教育費

教育費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
教育総務費	405,872,161	9.7	405,259,913	10.5	612,248	99.8
小学校費	875,987,814	21.0	452,213,643	11.8	423,774,171	51.6
中学校費	181,580,114	4.4	181,833,713	4.7	253,599	100.1
幼稚園費	274,461,933	6.6	273,954,042	7.1	507,891	99.8
社会教育費	1,316,519,463	31.6	1,315,408,307	34.2	1,111,156	99.9
保健体育費	1,118,145,197	26.8	1,218,336,362	31.7	100,191,165	109.0
合 計	4,172,566,682	100.0	3,847,005,980	100.0	325,560,702	92.2

支出済額は38億4,700万5,980円、歳出総額に占める比率は12.0%であり、前年度に比べ3億2,556万702円(7.8%)減少している。これは、主に小学校校舎大規模改造事業費の減少等によるものである。

なお、文化創造センター大規模改修工事実施設計業務2,593万6,000円を翌年度へ繰り越している。

【第11款】 公債費

支出済額は20億2,080万5,502円、歳出総額に占める比率は6.3%で、前年度に比べ3,538万9,260円(1.8%)増加している。

【第12款】 予備費

予備費は、総務費へ150万4,000円、土木費に20万円充用された。充用額の合計は170万4,000円である。

3. 特別会計

特別会計の決算は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険事業 (事業勘定)	12,866,278,486	11,960,671,064	905,607,422	35,540,813	640,660,249
国民健康保険事業 (直診勘定)	19,452,419	15,154,778	4,297,641	0	0
後期高齢者医療	1,063,923,049	1,035,442,505	28,480,544	97,700	3,419,000
介護保険 (保険事業勘定)	6,197,695,966	6,006,458,591	191,237,375	8,171,950	23,514,160
介護保険 (介護サービス事業勘定)	29,729,302	21,438,688	8,290,614	0	0
自家用工業用水道事業	196,495,167	155,476,548	41,018,619	0	0
公共下水道事業	3,045,981,264	2,962,835,240	83,146,024	549,215	218,653,268
特定環境保全公共下水 道事業	295,395,009	217,108,249	78,286,760	8,800	13,532,534
農業集落排水事業	177,290,068	161,445,552	15,844,516	3,475	68,052
可児駅東土地区画整理 事業	33,269,291	16,496,106	16,773,185	0	0
財産区	29,087,952	11,891,195	17,196,757	0	0
平成28年度合計	23,954,597,973	22,564,418,516	1,390,179,457	44,371,953	899,847,263
平成27年度合計	23,469,335,587	22,487,740,464	981,595,123	59,285,726	694,841,109
増減額	485,262,386	76,678,052	408,584,334	14,913,773	205,006,154
前年度対比率	102.1%	100.3%	141.6%	74.8%	129.5%

収入済額は239億5,459万7,973円で、前年度に比べ4億8,526万2,386円(2.1%)増加している。また、支出済額は225億6,441万8,516円で、前年度に比べ7,667万8,052円(0.3%)増加している。

不納欠損額は4,437万1,953円で、前年度に比べ1,491万3,773円(25.2%)減少している。また、収入未済額は8億9,984万7,263円で、前年度に比べ2億500万6,154円(29.5%)増加している。

(1) 国民健康保険事業特別会計

事業勘定

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収 入 済 額 (A)	構 成 比	収 入 済 額 (B)	構 成 比		
国民健康保険税	2,675,952,371	21.0	2,565,746,414	19.9	110,205,957	95.9
国庫支出金・県支出金	2,655,604,835	20.9	2,622,231,873	20.4	33,372,962	98.7
療養給付費交付金	347,503,921	2.7	289,582,018	2.3	57,921,903	83.3
前期高齢者交付金	3,429,434,351	26.9	3,702,241,500	28.8	272,807,149	108.0
共同事業交付金	2,346,375,851	18.4	2,358,250,735	18.3	11,874,884	100.5
繰入金	626,811,107	4.9	639,360,029	5.0	12,548,922	102.0
繰越金	617,865,099	4.9	666,489,076	5.2	48,623,977	107.9
その他	35,632,330	0.3	22,376,841	0.2	13,255,489	62.8
合 計	12,735,179,865	100.0	12,866,278,486	100.0	131,098,621	101.0

収入済額は128億6,627万8,486円で、前年度に比べ1億3,109万8,621円(1.0%)増加している。これは、国民健康保険税が1億1,020万5,957円減少したものの、前期高齢者交付金が2億7,280万7,149円、繰越金が4,862万3,977円増加したことなどによるものである。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
総務費	57,664,351	0.5	57,700,583	0.5	36,232	100.1
保険給付費	7,499,466,946	62.1	7,501,718,263	62.7	2,251,317	100.0
後期高齢者支援金等	1,441,259,102	11.9	1,402,881,542	11.7	38,377,560	97.3
前期高齢者納付金等	1,015,947	0.0	1,042,538	0.0	26,591	102.6
老人保健拠出金	46,561	0.0	36,583	0.0	9,978	78.6
介護納付金	487,539,481	4.0	447,496,784	3.7	40,042,697	91.8
共同事業拠出金	2,424,251,478	20.1	2,436,631,200	20.4	12,379,722	100.5
保健事業費	68,829,346	0.6	70,503,995	0.6	1,674,649	102.4
基金積立金	1,224,960	0.0	1,662,092	0.0	437,132	135.7
諸支出金	87,392,617	0.7	40,997,484	0.3	46,395,133	46.9
合 計	12,068,690,789	100.0	11,960,671,064	100.0	108,019,725	99.1

支出済額は119億6,067万1,064円で、前年度に比べ1億801万9,725円(0.9%)減少している。これは、共同事業拠出金が1,237万9,722円増加したものの、諸支出金が4,639万5,133円、介護納付金が4,004万2,697円、後期高齢者支援金等が3,837万7,560円減少したことなどによるものである。

直診勘定

収入済額は1,945万2,419円で、前年度(1,968万3,757円)に比べ23万1,338円(1.2%)減少している。

支出済額は1,515万4,778円で、前年度(1,562万5,438円)に比べ47万660円(3.0%)減少している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
後期高齢者医療保険料	745,681,900	77.3	825,142,500	77.6	79,460,600	110.7
繰入金	181,010,998	18.8	195,914,866	18.4	14,903,868	108.2
その他	38,494,048	4.0	42,865,683	4.0	4,371,635	111.4
合 計	965,186,946	100.0	1,063,923,049	100.0	98,736,103	110.2

収入済額は10億6,392万3,049円で、前年度に比べ9,873万6,103円(10.2%)増加している。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
後期高齢者医療広域連合 納付金	912,747,398	97.1	1,002,000,866	96.8	89,253,468	109.8
そ の 他	27,329,129	2.9	33,441,639	3.2	6,112,510	122.4
合 計	940,076,527	100.0	1,035,442,505	100.0	95,365,978	110.1

支出済額は10億3,544万2,505円で、前年度に比べ9,536万5,978円(10.1%)増加している。

(3) 介護保険特別会計

保険事業勘定

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
介護保険料	1,592,997,910	26.7	1,649,317,560	26.6	56,319,650	103.5
国庫支出金・県支出金	1,910,686,920	32.0	2,001,985,317	32.3	91,298,397	104.8
支払基金交付金	1,564,943,673	26.2	1,616,814,911	26.1	51,871,238	103.3
繰入金	792,700,801	13.3	823,888,865	13.3	31,188,064	103.9
その他	108,437,355	1.8	105,689,313	1.7	2,748,042	97.5
合 計	5,969,766,659	100.0	6,197,695,966	100.0	227,929,307	103.8

収入済額は61億9,769万5,966円で、前年度に比べ2億2,792万9,307円(3.8%)増加している。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
保険給付費	5,534,102,766	94.2	5,614,107,464	93.5	80,004,698	101.4
その他	339,294,485	5.8	392,351,127	6.5	53,056,642	115.6
合 計	5,873,397,251	100.0	6,006,458,591	100.0	133,061,340	102.3

支出済額は60億645万8,591円で、前年度に比べ1億3,306万1,340円(2.3%)増加している。

介護サービス事業勘定

収入済額は2,972万9,302円で、前年度(3,213万3,568円)に比べ240万4,266円(7.5%)減少している。

支出済額は2,143万8,688円で、前年度(2,653万6,466円)に比べ509万7,778円(19.2%)減少している。

(4) 自家用工業用水道事業特別会計

収入済額は1億9,649万5,167円で、前年度(1億9,425万7,403円)に比べ223万7,764円(1.2%)増加している。

支出済額は1億5,547万6,548円で、前年度(1億5,582万968円)に比べ34万4,420円(0.2%)減少している。

(5) 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業が特別会計から公営企業会計へ29年度から移行したことにより、28年度決算は29年3月末で打ち切りとなっている。そのため、例年であれば、28年度予算分については、29年4月から5月末までの出納整理期間に入金されれば28年度収入として計上されるところ、今年度は3月で決算打ち切りとなったため、この特別会計での収入済額は29年3月までの収入済額しか計上されておらず、例年より少ない金額となっているものがある。同様の理由で、支出済額についても、例年より少ない金額となっているものがある。

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
分担金及び負担金	41,906,500	1.4	50,904,340	1.7	8,997,840	121.5
使用料及び手数料	1,349,775,566	43.9	1,159,340,729	38.1	190,434,837	85.9
国庫支出金	27,200,000	0.9	72,200,000	2.4	45,000,000	265.4
一般会計繰入金	1,391,215,000	45.2	1,497,827,000	49.2	106,612,000	107.7
繰越金	117,193,904	3.8	83,473,837	2.7	33,720,067	71.2
諸収入・財産収入	213,920	0.0	24,135,358	0.8	23,921,438	11,282.4
市債	149,500,000	4.9	158,100,000	5.2	8,600,000	105.8
合 計	3,077,004,890	100.0	3,045,981,264	100.0	31,023,626	99.0

収入済額は30億4,598万1,264円で、前年度に比べ3,102万3,626円(1.0%)減少している。これは、一般会計繰入金が1億661万2,000円増加したものの、使用料・手数料が1億9,043万4,837円減少したことなどによるものである。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
下水道管理費	763,568,236	25.5	654,932,538	22.1	108,635,698	85.8
下水道施設費	243,107,175	8.1	314,113,945	10.6	71,006,770	129.2
公債費	1,986,855,642	66.4	1,993,788,757	67.3	6,933,115	100.3
合 計	2,993,531,053	100.0	2,962,835,240	100.0	30,695,813	99.0

支出済額は29億6,283万5,240円で、前年度に比べ3,069万5,813円(1.0%)減少している。

(6) 特定環境保全公共下水道事業特別会計

特定環境保全公共下水道事業も(5)公共下水道事業特別会計と同様、29年度より特別会計から公営企業会計へ移行している。そのため、公共下水道事業特別会計と同じく、29年3月で打ち切り決算を行ったため、収入支出済額が前年度に比べ減少となっているものがある。

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
分担金及び負担金	2,828,300	1.1	19,070,500	6.5	16,242,200	674.3
使用料及び手数料	86,366,345	33.2	73,178,900	24.8	13,187,445	84.7
一般会計繰入金	116,780,000	44.9	179,263,000	60.7	62,483,000	153.5
その他	54,385,329	20.9	23,882,609	8.1	30,502,720	43.9
合 計	260,359,974	100.0	295,395,009	100.0	35,035,035	113.5

収入済額は2億9,539万5,009円で、前年度に比べ3,503万5,035円(13.5%)増加している。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
下水道管理費	72,000,632	29.7	41,556,230	19.1	30,444,402	57.7
下水道施設費	1,556,128	0.6	9,536,423	4.4	7,980,295	612.8
公債費	168,481,776	69.6	166,015,596	76.5	2,466,180	98.5
合 計	242,038,536	100.0	217,108,249	100.0	24,930,287	89.7

支出済額は2億1,710万8,249円で、前年度に比べ2,493万287円(10.3%)減少している。

(7) 農業集落排水事業特別会計

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
負担金	1,000,000	0.6	2,400,000	1.4	1,400,000	240.0
使用料及び手数料	37,310,838	23.1	36,675,632	20.7	635,206	98.3
一般会計繰入金	117,618,000	72.7	132,057,000	74.5	14,439,000	112.3
繰越金	5,765,323	3.6	6,082,836	3.4	317,513	105.5
諸収入	0	-	74,600	0.0	74,600	皆増
合 計	161,694,161	100.0	177,290,068	100.0	15,595,907	109.6

収入済額は1億7,729万68円で、前年度に比べ1,559万5,907円(9.6%)増加している。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
管理費	64,221,179	41.3	69,892,122	43.3	5,670,943	108.8
施設費	2,011,978	1.3	2,175,262	1.3	163,284	108.1
公債費	89,378,168	57.4	89,378,168	55.4	0	100.0
合 計	155,611,325	100.0	161,445,552	100.0	5,834,227	103.7

支出済額は1億6,144万5,552円で、前年度に比べ583万4,227円(3.7%)増加している。

(8) 可児駅東土地区画整理事業特別会計

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
一般会計繰入金	1,000,000	3.8	10,990,000	33.0	9,990,000	1,099.0
繰越金	25,410,884	96.2	22,279,291	67.0	3,131,593	87.7
合 計	26,410,884	100.0	33,269,291	100.0	6,858,407	126.0

収入済額は3,326万9,291円で、前年度に比べ685万8,407円(26.0%)増加している。

支出済額及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
区画整理費	4,131,593	100.0	16,496,106	100.0	12,364,513	399.3

支出済額は1,649万6,106円で、前年度に比べ1,236万4,513円(299.3%)増加している。

(9) 財産区特別会計

各財産区の収入済額及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

財 産 区 名	平成27年度		平成28年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)		収入済額 (B)			
土田財産区	3,766,601		4,050,923		284,322	107.5
北姫財産区	12,146,840		11,259,012		887,828	92.7
平牧財産区	2,890,635		3,300,730		410,095	114.2
二野財産区	778,135		705,990		72,145	90.7
大森財産区	8,075,269		9,771,297		1,696,028	121.0
合 計	27,657,480		29,087,952		1,430,472	105.2

各財産区の支出済額及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

財 産 区 名	平成27年度		平成28年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)		支出済額 (B)			
土田財産区	315,711		223,458		92,253	70.8
北姫財産区	10,021,805		9,630,304		391,501	96.1
平牧財産区	1,641,433		1,834,846		193,413	111.8
二野財産区	79,428		37,277		42,151	46.9
大森財産区	222,141		165,310		56,831	74.4
合 計	12,280,518		11,891,195		389,323	96.8

4. 実質収支に関する調書

平成26年度から平成28年度までの実質収支額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一 般 会 計	1,145,182,249	1,316,301,392	1,072,612,155
特 別 会 計	994,305,653	972,495,123	1,390,179,457
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	617,865,099	666,489,076	905,607,422
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	3,317,978	4,058,319	4,297,641
後期高齢者医療特別会計	24,910,378	25,110,419	28,480,544
介護保険特別会計（保険事業勘定）	96,779,190	96,369,408	191,237,375
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	2,951,868	5,597,102	8,290,614
自家用工業用水道事業特別会計	35,765,633	38,436,435	41,018,619
公共下水道事業特別会計	110,659,904	74,373,837	83,146,024
特定環境保全公共下水道事業特別会計	54,286,797	18,321,438	78,286,760
農業集落排水事業特別会計	5,765,323	6,082,836	15,844,516
可児駅東土地区画整理事業特別会計	25,410,884	22,279,291	16,773,185
土田財産区特別会計	3,166,025	3,450,890	3,827,465
北姫財産区特別会計	3,668,183	2,125,035	1,628,708
平牧財産区特別会計	2,806,303	1,249,202	1,465,884
二野財産区特別会計	770,554	698,707	668,713
大森財産区特別会計	6,181,534	7,853,128	9,605,987
合 計	2,139,487,902	2,288,796,515	2,462,791,612

5. 財産に関する調書

公有財産、物品及び基金に関する平成28年度中における増減高及び平成28年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 一般会計及び特別会計（財産区を除く。）

区 分		単位	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
公 有 財 産	土地	m ²	4,489,390	1,469	4,490,859
	建物	m ²	251,004	336	251,340
	有価証券	円	77,173,900	0	77,173,900
	出資による権利	円	250,808,800	54,000	250,862,800
物品(公用車)		台	146	0	146
基 金	財政調整基金	円	6,754,096,162	24,839,882	6,778,936,044
	減債基金	円	609,370,845	2,241,108	611,611,953
	久々利地内ため池管理基金	円	24,897,806	91,578	24,989,384
	地域福祉基金	円	41,694,289	31,914,727	9,779,562
	国民健康保険基金	円	451,934,638	1,662,092	453,596,730
	介護給付費準備基金	円	340,776,406	82,505,531	423,281,937
	公共施設整備基金	円	4,115,033,185	1,029,736,393	5,144,769,578
	まちづくり振興基金	円	0	301,103,342	301,103,342
	基金合計	円	12,337,803,331	1,410,265,199	13,748,068,530

出納整理期間中の積立額及び取崩し額を含んでいない。

(2) 財産区特別会計

区 分		単位	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
公 有 財 産	土 地	m ²	2,839,747	0	2,839,747
	建 物	m ²	0	0	0
基 金	北姫財産区基金	円	171,002,487	6,074,833	164,927,654
	平牧財産区基金	円	106,920,379	1,965,922	104,954,457
	二野財産区基金	円	29,881,885	7,277	29,889,162
	大森財産区基金	円	8,524,116	84	8,524,200
	基金合計	円	316,328,867	8,033,394	308,295,473

出納整理期間中の積立額及び取崩し額を含んでいない。

6 . 土地開発基金の運用状況

土地開発基金に関する平成 28 年度中における増減高及び平成 28 年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
現 金	729,861,776	31,795,762	761,657,538
土 地	151,970,109	31,685,552	120,284,557
(面 積)	(2,797㎡)	(384㎡)	(3,181㎡)
合 計	881,831,885	110,210	881,942,095

出納整理期間中の積立額及び取崩し額を含んでいない。

7. 審査意見

以上が平成 28 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算審査の概要である。

地方公共団体の財政状況の把握、分析、比較などに用いられる財政統計上の会計である普通会計からみると、財政力を示す指標である財政力指数は 0.858(前年度 0.855)で、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率が 88.9%(前年度 89.4%)、公債費負担比率が 8.9%(前年度 9.0%)となっている。

これらの指標で類似団体と比較してみる。財政力指数は、類似団体(0.73)との比較では高い(良好)水準にある。経常収支比率は、類似団体(88.7%)との比較ではほとんど差がない。公債費負担比率は、類似団体(14.0%)との比較で見るとかなり低い(良好)状況にある。

前年度との比較、類似団体との比較において、各指数からは、財政状況は良好または改善を示していると言える。

28 年度の決算においては、歳入・歳出ともに前年度と比べて増加し、過去最高の決算規模となった。

歳入面では、安定した景気、人口増を背景に市税が伸び、市を挙げての取り組みにより一般会計での収入未済額が減少するなど好材料があった。しかし、起債額が増加したこともあり、依存財源が大きく増加し、自主財源割合は低下した。

今後の財源確保として、事業により可能なものについては、国・県支出金の積極的な利用や、交付金など財政諸制度や基金の有効活用を図りたい。起債については、世代間負担の公平性の確保は必要であるが、事業費の精査や他の財源確保などを十分に検討したうえで、慎重に行われたい。また、収入未済額の増加は各事業の遂行に影響するだけでなく、納入者に不公平感を抱かせることにもつながるため、収入未済額発生未然防止と早期回収による縮減に引き続き取り組まれない。

歳出面では、義務的経費において、社会保障費である扶助費が上昇の一途をたどり、公債費は、起債を行った関係で増加が見込まれる。財政力指数等の指標においては、現在は良好または改善と言えるものであったが、これからは、今まで以上に注視していく必要がある。

今後においても、少子化・高齢化対応の扶助費や、老朽化する公共施設への対応、市民生活の維持向上や産業活性化のための都市基盤整備の充実費用などは負担していくべきものである。事業・施策の展開に当たっては、選択と集中により、不要不急の事業の見直しや、最少の経費で最大の効果を目的として捉え、有効性、効率性及び経済性の観点から、慎重に判断していく必要がある。特に市の将来のために必要と判断した事業への支出は、「住みごこち一番・可児」を実現するための投資であると捉え、実効性のある事業となるよう努められたい。

最後に、単年の決算に一喜一憂することなく、公共施設等マネジメント計画などの将来計画に沿った複数年の中長期的視点での施策・事業を計画的に推進することによる、持続可能な行財政運営に努められたい。また、一方で財政をはじめとした諸計画や予測との乖離が無いかを定期的に検証し、その都度、早期に必要な対応を取られることを望むものである。